

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長兼IR・広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 大屋 高志
 (氏名) 畑中 英昭
 配当支払開始予定日

TEL 03-5784-2111

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	41,590	—	3,252	—	3,023	—	845	—
20年3月期第2四半期	64,648	37.2	7,822	65.7	7,464	49.9	3,077	38.3
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第2四半期	2,436.14		—					
20年3月期第2四半期	8,868.65		—					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	87,871		45,305		50.2	127,138.63		
20年3月期	69,168		46,331		64.3	128,201.49		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 44,117百万円 20年3月期 44,485百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	4,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△26.3	10,000	△24.0	10,000	△14.6	5,300	0.1	15,273.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 347,000株 20年3月期 347,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 347,000株 20年3月期第2四半期 347,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 平成20年5月14日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期累計期間の概況

当社は、従来から市場環境の変化を予測し、独立系最大手の流通企業としての強みであるマーケティング力やファブレス企業として培った企画力を活かして、ゲーム性、エンタテインメント性に優れた商品の企画・開発を鋭意進めています。その中でもデジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性構築の基盤と捉え、パチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高い著作権（商品化権）や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して幅広いエンタテインメント分野に進出しています。

パチンコ・パチスロ分野においては、昨年の新規則対応パチスロ遊技機への完全移行に伴う入替需要からのパチスロ遊技機市場の規模縮小に加え、本年6月から7月中旬にかけての洞爺湖サミット開催に伴う入替自粛期間等もあり、当初より当第2四半期累計期間の業績は厳しく見ておりましたが、第2四半期（7月－9月）に投入した遊技機の販売が順調に推移し、計画を上回りました。

一方で、ゲーム、スポーツ、映像、アニメ、モバイルなどの各分野においては、各々のグループ会社が単独での収益力の改善・向上へ向けて堅実な事業運営を推進するとともに、あわせてパチンコ・パチスロ遊技機での商品化を視野に入れたコンテンツシナジー創出への各種施策に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高41,590百万円、営業利益3,252百万円、経常利益3,023百万円、四半期純利益845百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間においては、受取保険金等の特別利益160百万円、子会社における制作中止損等の特別損失782百万円を計上しています。

(2) 当第2四半期累計期間の事業の種類別セグメント分析

① P S ・フィールド

遊技機産業を取り巻く市場環境は、大きな変革期を迎えています。全国のパチンコホールにおいては、昨年、旧規則から新規則対応のパチスロ遊技機に完全移行しました。こうした中、ホールでは、新たなファン層の拡大に向けて、ゲーム性、エンタテインメント性豊かなパチンコ遊技機の導入や低貸玉営業等の様々な経営努力をする一方、遊技機導入選定評価が厳しくなっており、評価されたパチンコ遊技機のみが大量に導入される傾向が顕著になり、かつその遊技機がホール収益の柱となっています。

メーカーにおいては、従来のような多品種投入の販売戦略を転換し、投入機種を絞り込み、企画・開発に時間をかけ創りこんだ遊技機を投入するような傾向が顕著となり、有力なコンテンツの獲得と企画・開発力強化が優勝劣敗を左右する環境になっています。

このような状況にあわせ、第1四半期においては、平成20年7月に開催された洞爺湖サミットへ配慮した入替自粛期間があったものの、パチンコ遊技機販売事業では、低射幸性タイプの「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」が累計51,300台の販売を記録しました。

第2四半期においては、洞爺湖サミット入替自粛期間明けの厳しい市場競争環境の中、パチンコ遊技機販売事業では、新たな映像エンタテインメントの創出を目指した新機軸タイトルの第1弾として「CR七人の侍」を販売し、65,700台を計上（累計販売台数：82,200台）しました。また、パチスロ遊技機販売事業では、「新世紀エヴァンゲリオンシリーズ」の最新作として販売した「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」が、市場の皆様から大きな評価を頂き、72,600台を計上（累計販売台数：89,900台）しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のパチンコ遊技機総販売台数は137,500台、パチスロ遊技機総販売台数は79,200台となり、P S ・フィールドの売上高は34,957百万円、営業利益は5,569百万円となりました。

なお、パチンコ遊技機「CR七人の侍」及びパチスロ遊技機「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」の販売台数の一部は、第3四半期（10月～12月）の計上となります。

② ゲーム・フィールド

ゲーム・フィールドでは、ゲーム分野での着実な収益拡大はもとより、パチンコ・パチスロ分野で活用するコンテンツ獲得・創出に向け、コンテンツのマルチユース展開及びグローバル展開を推進しています。

第1四半期においては、ディースリーグループが大型タイトルとして前期末に発売開始した「darkSector」の第1四半期販売が伸び悩み、プライス・プロテクションの実施見込み額を計上しました。一方、P S・フィールドとのシナジーである「CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～」のフルプライスソフトや、海外での「BEN 10」、「NARUTO」シリーズの販売は好調に推移しました。

第2四半期においては、上記タイトル等を継続して販売しましたが、第1四半期の利益減少要因等を補うには至りませんでした。

以上の結果、ゲーム・フィールドの売上高は4,127百万円、営業損失は1,619百万円となりました。

③ スポーツ・フィールド

スポーツ・フィールドにおいては、スポーツ分野でのBtoC及びBtoBビジネスを二本柱とした戦略のもと積極的な事業展開をしています。

第1四半期においては、各種スポンサーセールスが堅調に推移したほか、契約アスリートの活躍等によりアスリートマネジメント事業は順調に推移しました。一方、「トータル・ワークアウト」は、地方都市展開の施策として福岡店を4月にオープンし、会員獲得に努めました。

第2四半期においては、引き続きアスリートマネジメント事業は順調に推移しました。また、「トータル・ワークアウト」は、既存店舗見直しの一環として大阪・戎橋店を9月末にて閉店し、同事業の収益性の改善に努めました。

以上の結果、スポーツ・フィールドの売上高は1,977百万円、営業損失は342百万円となりました。

④ 映像・フィールド

映像・フィールドにおいては、パチンコ・パチスロ遊技機での映像コンテンツを活用した商品化を目指し、かねてより映画及びコンテンツファン等へ投資しています。

第1四半期においては、映画制作として投資した2作品が公開されました。なお、6月公開の映画「神様のパズル」は、興行成績が低調だったため出資金の費用化を実施しました。

第2四半期においては、映画分野の新規投資案件がありませんでした。

以上の結果、映像・フィールドの売上高は30百万円、営業損失は522百万円となりました。

⑤ その他・フィールド

モバイル分野においては、パチンコファンの拡大に向けたコンテンツの提供によるP S・フィールドとのシナジー発揮に加え、様々なコンテンツを充実させることでモバイル分野での新ビジネス創出に向けた取り組みを展開しています。また、アニメーション分野においては、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメントが、クロスメディア展開に向けたアニメーション映像の企画・開発を本格的に展開し、早期収益化を目指しています。

第1四半期においては、フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、6月より新たなサービスを開始しました。第2四半期においては、有料会員数が38万人を超える同社の主力携帯コンテンツであるエンタテインメント情報総合モバイルサイト「フィールズモバイル」が堅調に推移しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は771百万円、営業利益は152百万円となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、55,717百万円と前期末比16,158百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、11,617百万円と前期末比3,523百万円の増加となりました。これは主にP・S・フィールドの営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

無形固定資産は、3,513百万円と前期末比424百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、17,023百万円と前期末比555百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は、87,871百万円と前期末比18,702百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、36,390百万円と前期末比17,068百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、6,175百万円と前期末比2,661百万円の増加となりました。これは主に社債の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は、42,566百万円と前期末比19,729百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、45,305百万円と前期末比1,026百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少、少数株主持分の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ1,990百万円減少し、当第2四半期末には10,703百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払などにより、2,260百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより5,127百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入れによる収入、社債の発行による収入などにより、5,312百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示したとおり、当第2四半期連結累計期間については、中核事業であるパチンコ・パチスロ遊技機販売事業が好調に推移した結果、計画を上回りましたが、昨今、世界的に経済環境が不透明な状況であること等から、現時点では平成20年5月14日に開示しました当期連結業績予想は変更していません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去における簡便的な会計処理

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去をしております。

⑤ 未実現損益の消去における簡便的な会計処理

連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産に含まれる四半期連結会計期間末における未実現損益の消去にあたっては、前連結会計年度から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した損益率を使用しております。

⑥ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,848	12,841
受取手形及び売掛金	30,933	12,354
たな卸資産	4,208	4,013
その他	9,981	10,442
貸倒引当金	△254	△92
流動資産合計	55,717	39,559
固定資産		
有形固定資産	11,617	8,093
無形固定資産		
のれん	761	1,057
その他	2,751	2,880
無形固定資産合計	3,513	3,937
投資その他の資産		
投資有価証券	12,520	13,212
その他	4,784	4,721
貸倒引当金	△281	△355
投資その他の資産合計	17,023	17,578
固定資産合計	32,154	29,609
資産合計	87,871	69,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,016	5,954
短期借入金	5,921	3,398
1年内償還予定の社債	720	120
1年内返済予定の長期借入金	1,216	804
未払法人税等	2,510	3,743
賞与引当金	46	174
役員賞与引当金	125	128
受注損失引当金	26	49
売上値引引当金	1,211	—
その他	4,599	4,948
流動負債合計	36,390	19,322
固定負債		
社債	2,590	250
長期借入金	818	434
退職給付引当金	229	211
その他	2,537	2,618
固定負債合計	6,175	3,514
負債合計	42,566	22,836

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	28,829	28,852
株主資本合計	44,772	44,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△615	△249
為替換算調整勘定	△40	△59
評価・換算差額等合計	△655	△309
新株予約権	60	43
少数株主持分	1,128	1,802
純資産合計	45,305	46,331
負債純資産合計	87,871	69,168

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	41,590
売上原価	27,068
売上総利益	14,522
販売費及び一般管理費	11,269
営業利益	3,252
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	106
為替差益	87
その他	149
営業外収益合計	367
営業外費用	
支払利息	65
社債発行費	51
持分法による投資損失	347
出資金償却	67
その他	64
営業外費用合計	595
経常利益	3,023
特別利益	
匿名組合投資利益	48
受取保険金	110
その他	0
特別利益合計	160
特別損失	
前期損益修正損	4
固定資産売却損	0
減損損失	109
災害による損失	99
制作中止損	502
その他	66
特別損失合計	782
税金等調整前四半期純利益	2,400
法人税等	2,219
少数株主利益	△664
四半期純利益	845

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,400
減価償却費	861
減損損失	109
のれん償却額	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	1,211
受取利息及び受取配当金	△129
仕入割引	△24
持分法による投資損益 (△は益)	347
支払利息	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	482
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188
その他	775
小計	1,409
利息及び配当金の受取額	134
利息の支払額	△54
保険金の受取額	110
法人税等の支払額	△3,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,526
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△266
出資金の払込による支出	△39
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,523
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△404
社債の発行による収入	2,948
社債の償還による支出	△60
配当金の支払額	△868
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,990
現金及び現金同等物の期首残高	12,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,703

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	スポーツ・ フィールド (百万円)	映像・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,721	4,126	1,947	30	764	41,590	—	41,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	0	30	—	6	274	(274)	—
計	34,957	4,127	1,977	30	771	41,864	(274)	41,590
営業利益又は営業損失 (△)	5,569	△ 1,619	△ 342	△ 522	152	3,237	14	3,252

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表示することに変更いたしました。
これによるセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		64,648 100.0
II 売上原価		47,203 73.0
売上総利益		17,444 27.0
III 販売費及び一般管理費		9,621 14.9
営業利益		7,822 12.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	47	
2 受取配当金	13	
3 仕入割引	86	
4 和解金	27	
5 その他	49	223 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	41	
2 持分法による投資損失	386	
3 投資有価証券運用損	45	
4 出資金償却	80	
5 その他	27	582 0.9
経常利益		7,464 11.5
VI 特別利益		
1 匿名組合投資利益	43	
2 その他	3	46 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	110	
2 減損損失	760	
3 投資有価証券評価損	80	
4 その他	3	953 1.5
税金等調整前中間純利益		6,557 10.1
法人税、住民税及び事業税	3,704	
法人税等調整額	△ 8	3,695 5.7
少数株主損失(△)		△ 215 △ 0.4
中間純利益		3,077 4.8

6. その他の情報
特に記載すべき事項はありません。